

江差町人口ビジョン

江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年3月

(平成31年4月12日改正)

はじめに

我が国における急速な少子高齢化や人口減少、東京圏への過度な人口集中問題に対応すべく、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

また、同年12月27日に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5カ年の政府の施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

地方創生については、国と地方が一体となり、中長期的な視点で取り組む必要があることから、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、地方版の人口ビジョン及び総合戦略の策定に努めることとなりました。

これを受け、本町においても人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「江差町人口ビジョン」と、本町が今後5ケ年にわたり重点的に取り組むべき施策をまとめた「江差町・まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来にわたり持続あるまちづくりを進めていくものとします。

本提案の要旨

総合戦略、人口ビジョンのゴールを「“故郷”を目指す若者（20～40歳代）が集うまち、江差」とし、それに向け“江差”ならではの仕事づくりを3つの切り口で徹底して行う戦略と、年間60人の人口減少を防ぐという2020年KPIを設定しました。

＜ゴール＞

“故郷”を目指す若者が集うまち、江差

戦略

北前文化を伝えるまち

“江差”ならではの仕事づくり

《江差町版 三本の矢》

江差ブランド製品づくりで仕事をつくる

（産業基盤を強化し雇用を創出）

江差文化体験交流づくりで仕事をつくる

（新たな人の流れをつくり出し雇用を創出）

江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる

（若者チャレンジを応援し雇用を創出）

～2020年KPI

若者世代を中心に
社人研推計値より
年間60人の
人口減少を防ぐ

目標数値

2060年 推計値

1275 (50.3%)

1095 (43.2%)

164 (6.5%)

2534人

65歳以上
15～64歳
14歳未満
総人口

2060年 目標値

1275 (39.9%)

1667 (52.2%)

250 (7.9%)

3192人

総合戦略

人口ビジョン

本提案は下記の3章構成となっています。

第1章 現状分析

人口ビジョン・総合戦略を考える上で、
基礎となる江差町の人口動向データの現状分析です。

第2章 人口ビジョン

2060年に目指すべき姿（将来人口）を描き、
そのために狙っていくターゲットと、
具体的な目標数値／KPIを設定します。

第3章 総合戦略

人口ビジョンで定めた目標を達成するための
戦略と具体的なアクションプランを定めます。

目 次

第1章 現状分析

1. 時系列による人口動向分析	
（1）総人口の推移と将来推計	1
（2）年齢3区分別人口の推移	2
（3）出生・死亡、転入・転出の推移	3
（4）合計特殊出生率と出生数	4
（5）出産年齢層の人口の推移	4
2. 時系列による人口移動分析	
（1）地域間の人口移動の状況	5
（2）労働者の推移	6

第2章 江差町人口ビジョン

1. 人口ビジョン設定プロセス	7
2. 2060年に目指すべき姿	8～9
3. ターゲットと実現の可能性	10～17
4. 具体的な目標数値	18～25
5. 人口ビジョンまとめ	26

目 次

第3章 江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1 基本的な考え方

1. 総合戦略策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
2. 総合戦略の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
3. 総合戦略方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
4. 総合戦略の基本フレーム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
5. 総合戦略における政策5原則・・・・・・・・・・・・・・・・30
6. 総合戦略の推進期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
7. PDCAマネジメントサイクル・・・・・・・・・・・・・・・・30

第2 総合戦略アクションプラン

1. 目標数値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
2. 基本的方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
3. 江差町の魅力を発信するキャッチフレーズ・・・・・・・・32～35
4. 基本目標① 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる・・・・36
5. 基本目標② 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる・・・・37
6. 基本目標③ 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる・・・・38

- 本提案の要旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

第 1 章

現 状 分 析

人口減少対策において、本町が講ずべき施策を検討するための背景を分析するために、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析等を行います。

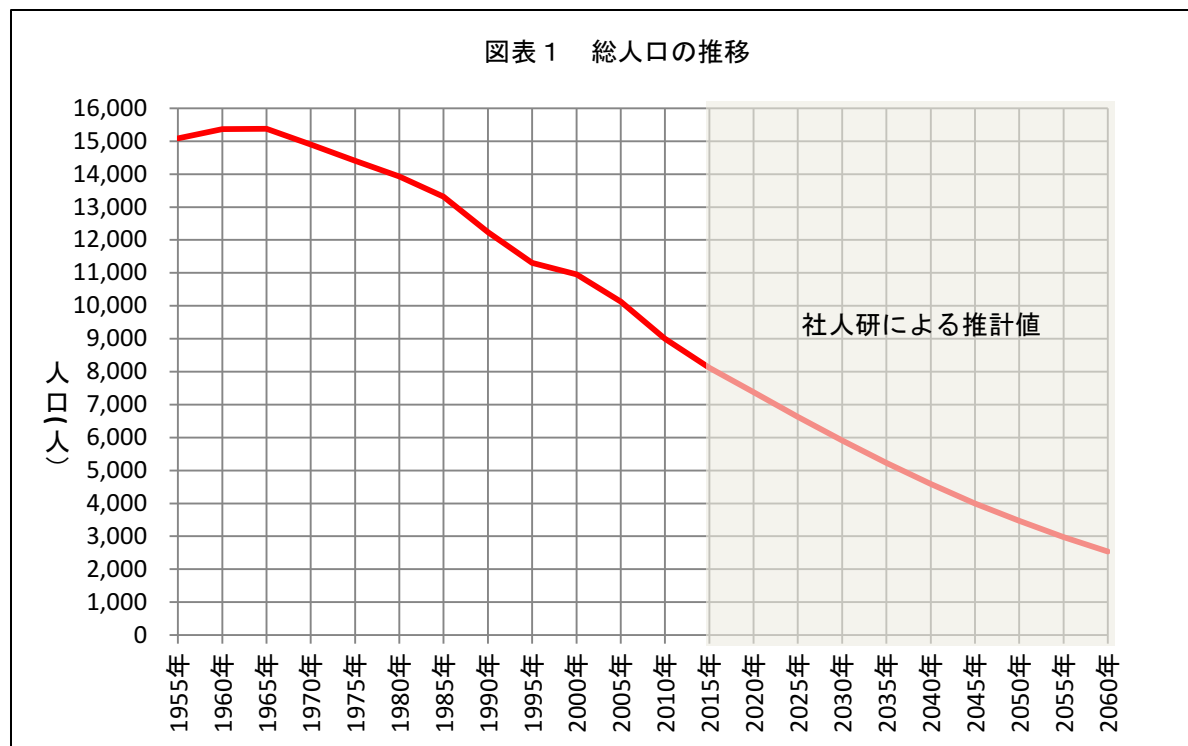
1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

1955年（昭和30年）の旧泊村との合併に伴い、江差町の人口は15,000人を超えましたが、1961年（昭和36年）の16,918人（住民基本台帳）をピークに年々減少が続いており、現在（2015年10月1日）は8,244人となっています。

これは、少子高齢化の進行、さらには本町には高校卒業後の高等教育機関がないため、進学や就業の機会を求め、札幌市や函館市をはじめとした他地域への人口流出が続いていることが要因であると考えられます。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、本町の人口は今後も減少を続け、2060年には2,534人（現在から約7割近くも減少）になるものと推計されています。



2010年までは国勢調査人口、2015年以降は社人研推計人口

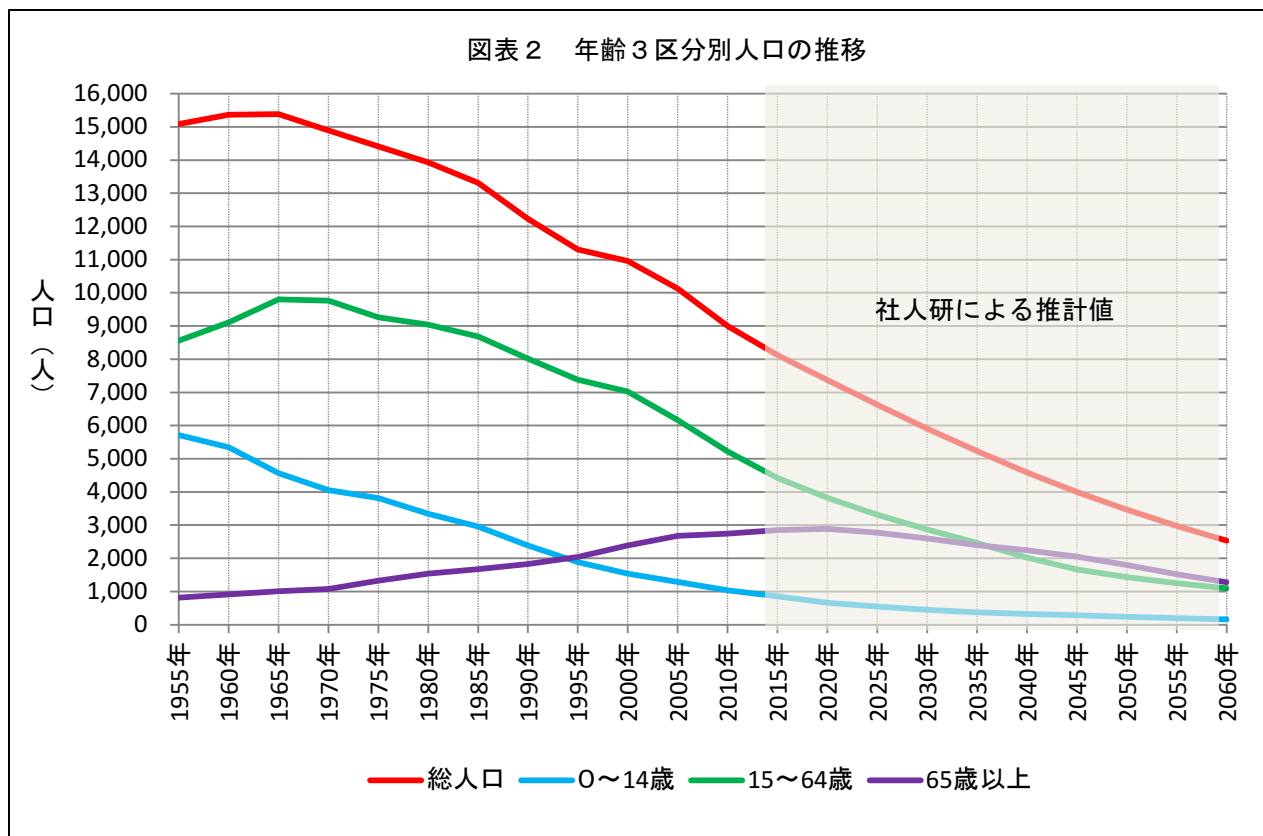
(2) 年齢3区分別人口の推移

1955年から1965年までは、生産年齢人口（15～64歳）が増加し、それに伴い総人口も増加していますが、年少人口（14歳未満）の人口は減少し続けていることから、少子化が進んでいることが伺えます。

一方、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口の方が年齢を重ね、順次老年人口の区分に入り、かつ、平均寿命が延びていることから一貫して増加しており、1995年には老年人口が幼年人口を上回り、少子高齢化が進行している状況です。

さらには、社人研の推計によると、2035年を過ぎると老年人口が生産年齢を上回ることとなり、このままでは自力で町を維持していくことが極めて困難な状態となることが予想されています。

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	15,084	15,366	15,380	14,896	14,409	13,930	13,313	12,234	11,301	10,959	10,131	9,004	8,121	7,375	6,626	5,910	5,229	4,590	3,998	3,467	2,978	2,534
0～14歳	5,712	5,343	4,567	4,051	3,818	3,342	2,955	2,390	1,885	1,540	1,285	1,041	852	663	546	447	375	325	283	241	200	164
15～64歳	8,558	9,108	9,805	9,764	9,264	9,044	8,682	8,014	7,380	7,028	6,167	5,221	4,421	3,821	3,310	2,868	2,461	2,021	1,669	1,430	1,254	1,095
65歳以上	814	915	1,008	1,081	1,327	1,544	1,676	1,830	2,036	2,391	2,679	2,742	2,848	2,891	2,770	2,595	2,393	2,244	2,046	1,796	1,524	1,275

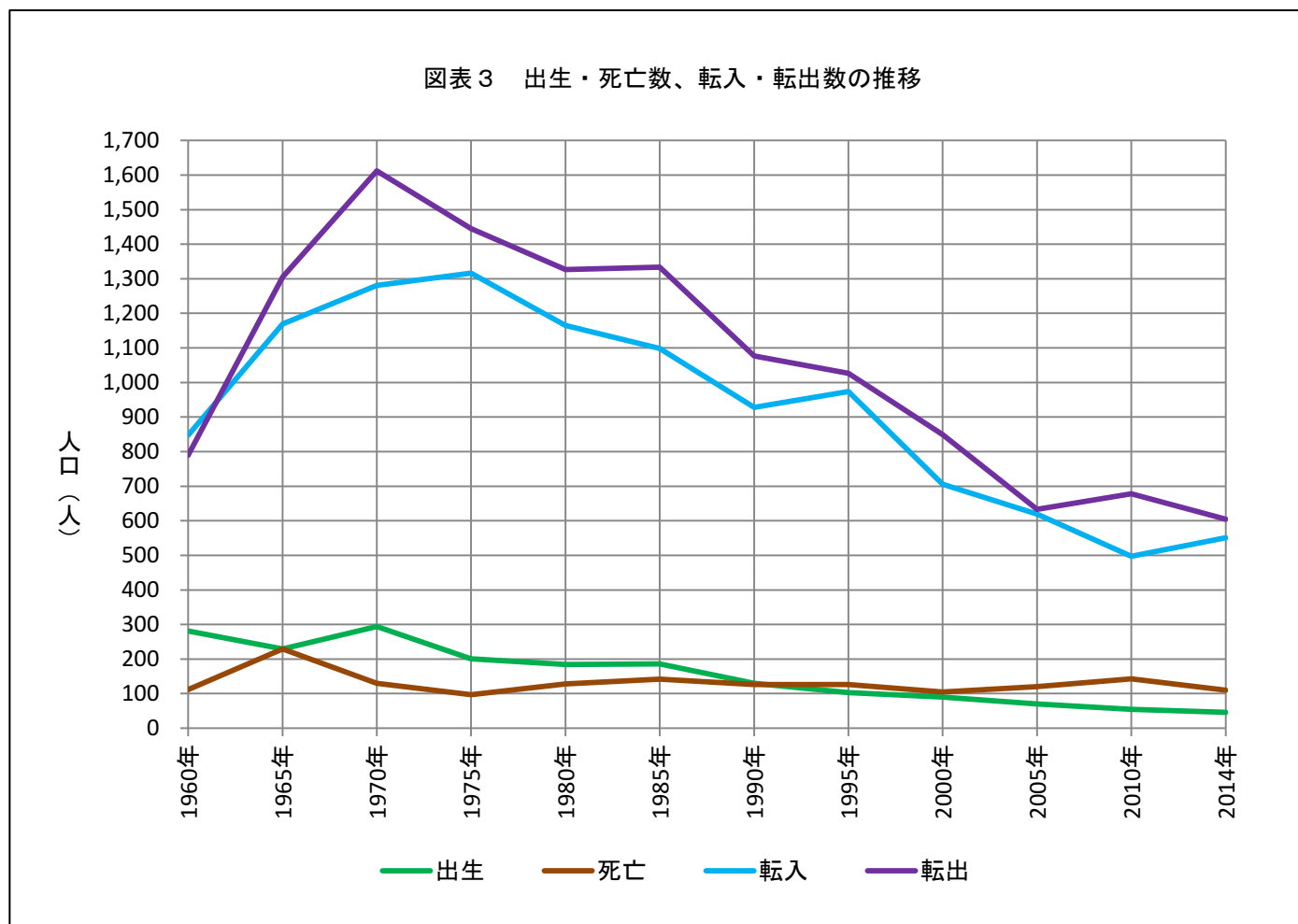


2010年までは国勢調査人口、2015年以降は社人研推計人口

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

本町の出生数は、第2次ベビーブームとなった1970年代以降は減少し続け、少子高齢化の急激な進行もあり、2000年以降は死亡者数が出生者数を上回る自然減少が発生するまで少子化が進行しています。

転入・転出数の推移をみると、高度経済成長期の影響からか1970年頃まで大量に都市部への人口流出が発生したことが推察され、その後、転出者の総数は減少傾向にあるものの、常に転出者が転入者数を上回り続けており、かつ、当町における人口減少の要因として社会減少が大きく影響しているのがわかります。

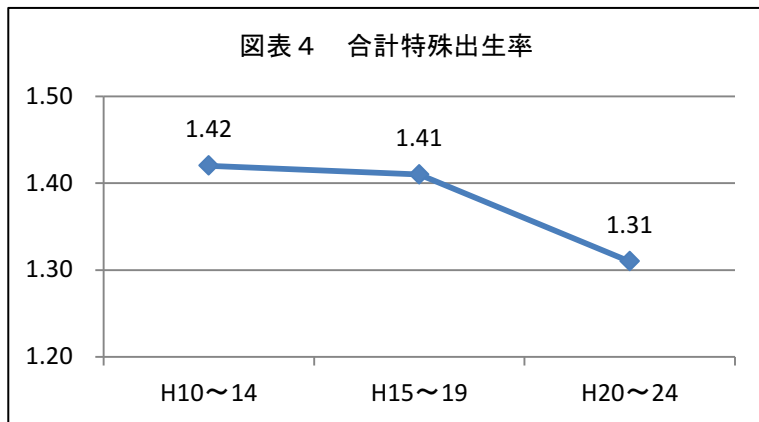


住民基本台帳に基づくデータ

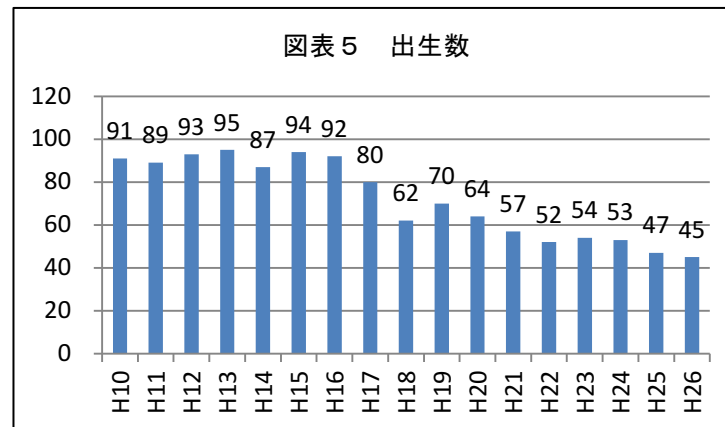
(4) 合計特殊出生率と出生数

合計特殊出生率は女性が一生のうちに子どもを産む率であり、出生数は実際に本町で出生届が提出された数となっています。

平成16年頃まではほぼ横ばい傾向で推移していましたが、平成17年以降は出生数が減少し続けており、特に平成25年以降は、年間の出生数が50人を下回る結果となり、少子化が深刻な状態にあることがわかります。



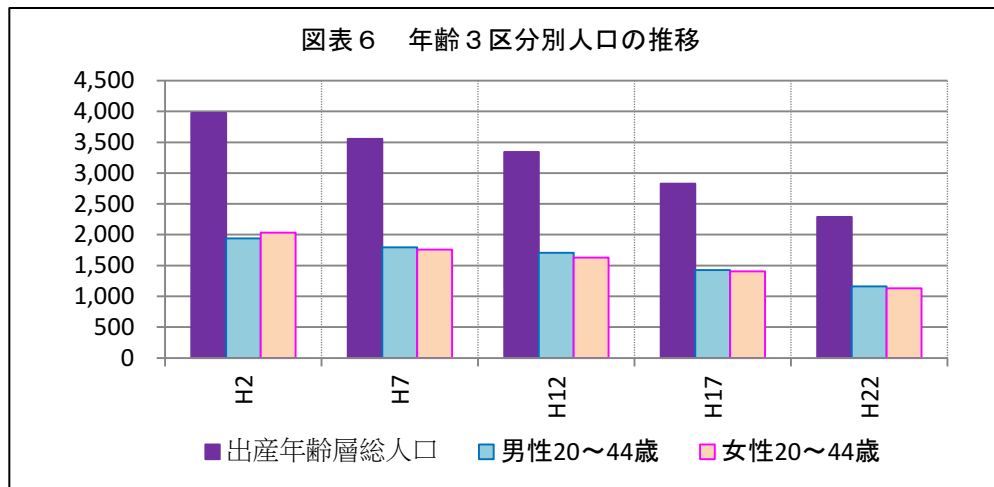
国勢調査（人口動態統計）



住民基本台帳

(5) 出産年齢層の人口の推移

本町における出産年齢層（20～44歳）の人口は減少しつづけており、出生数の減少にも影響していることがわかります。



国勢調査人口

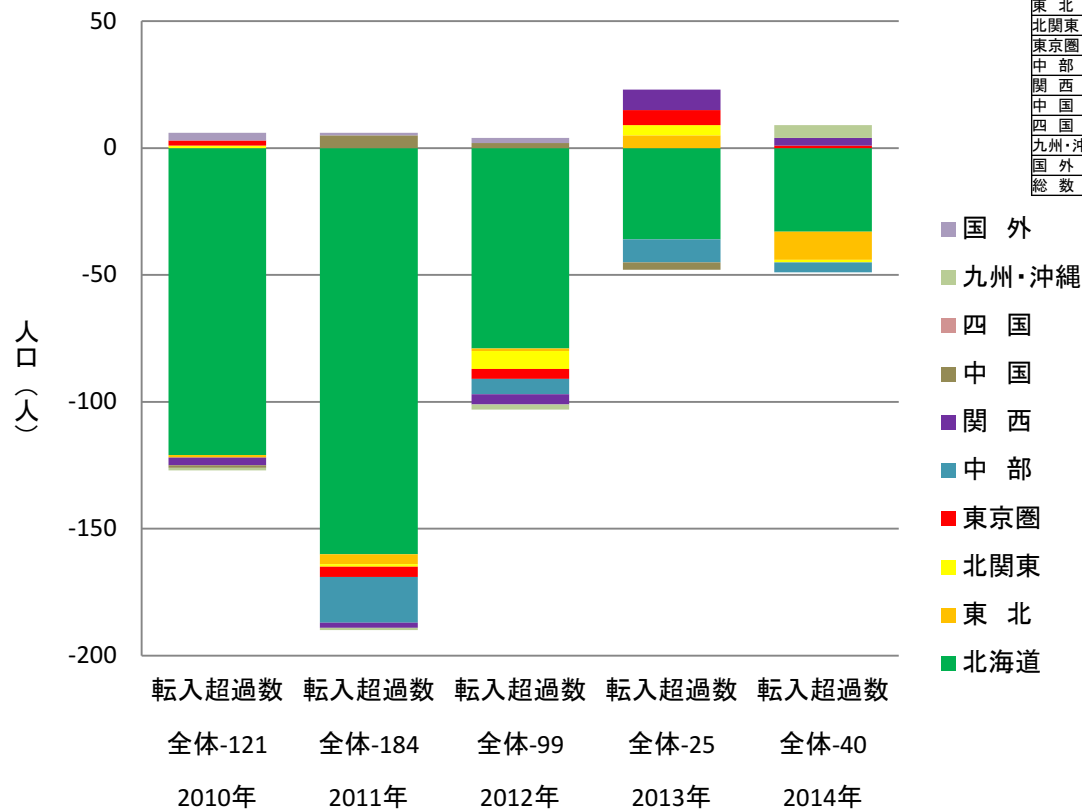
2. 時系列による人口移動分析

(1) 地域間の人口移動の状況

直近5年間（2014年～2010年）における地域ブロック別の人口移動の状況をみると、大半が北海道内での移動となっていることがわかり、減少幅は縮まってきているものの、社会減少が続いていることがわかります。

この要因として、高校を卒業した後に進学するための高等教育機関がないことや、国・道の出先機関の職員や教員等の移動、さらには地域内の雇用環境が不十分であることから、就業の場を求めて札幌市や函館市などの道内都市部へ転出しているものと推察できます。

図表4 地域ブロック別の人口移動の状況



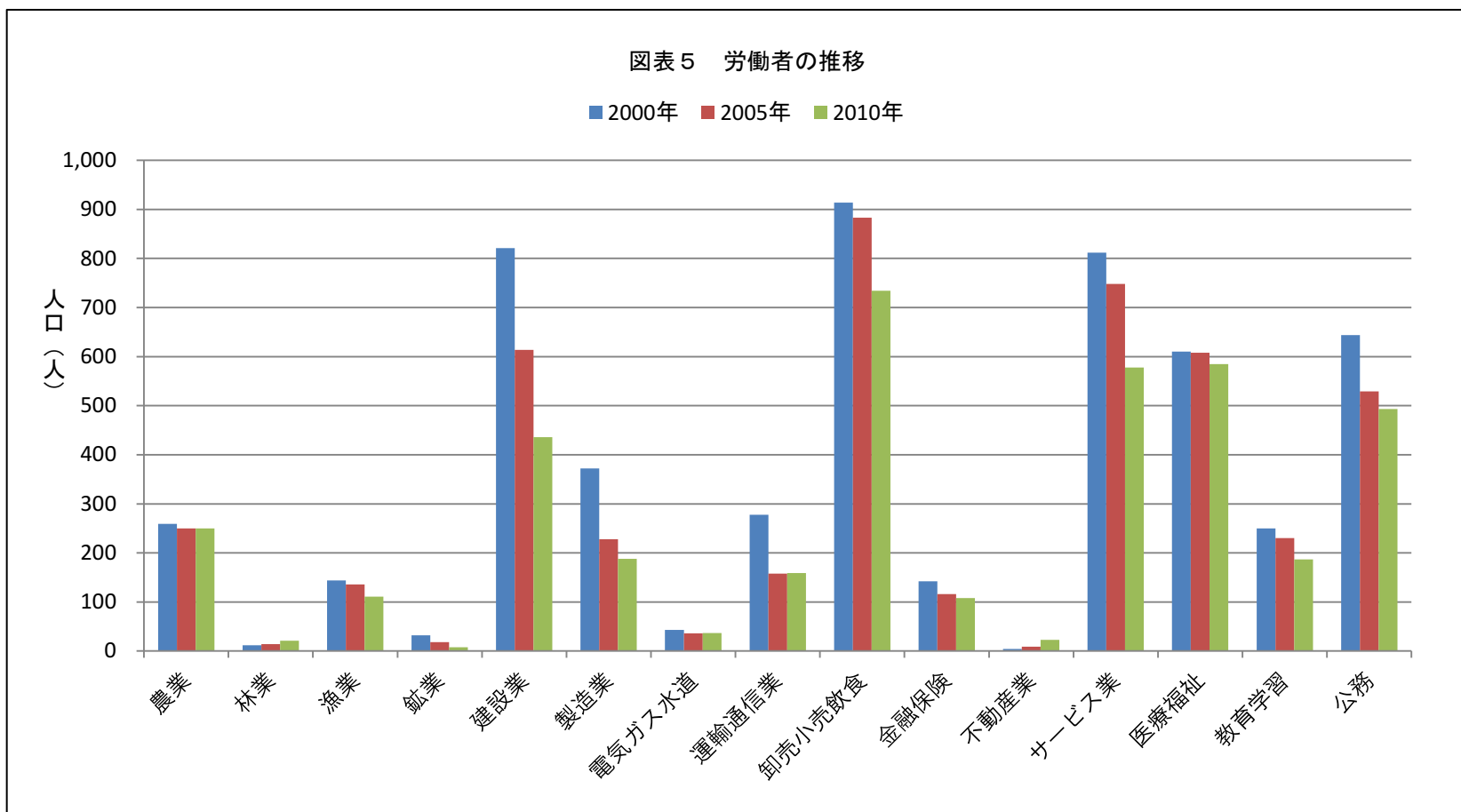
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	全体-121	全体-184	全体-99	全体-25	全体-40
	転入超過数	転入超過数	転入超過数	転入超過数	転入超過数
北海道	-121	-160	-79	-36	-33
東 北	-1	-4	-1	5	-11
北関東	1	-1	-7	4	-1
東京圏	2	-4	-4	6	1
中 部	0	-18	-6	-9	-4
関 西	-3	-2	-4	8	3
中 国	-1	5	2	-3	0
四 国	0	0	0	0	0
九州・沖縄	-1	-1	-2	0	5
国 外	3	1	2	0	0
総 数	-121	-184	-99	-25	-40

(2) 労働者の推移

人口減少に比例し、ほとんどの業種において労働者の数は減少傾向にあります。

特に、公共事業の削減に伴う建設業の労働者や、長引く不況や観光客等の減少などの影響もあり、商業・サービス業に従事する労働者の数も大幅に減少しています。

また、一見すると農業・漁業、医療福祉関係の労働者は大きく減少していないように見えますが、これらの業種に従事する労働者も高齢化が進み、後継者不足が大きな課題にもなっています。



国勢調査に基づくデータ

第 2 章

江差町人口ビジョン

1. 人口ビジョン設定プロセス

本章では以下の3つの手順で具体的な将来の目標数値を設定していきます。

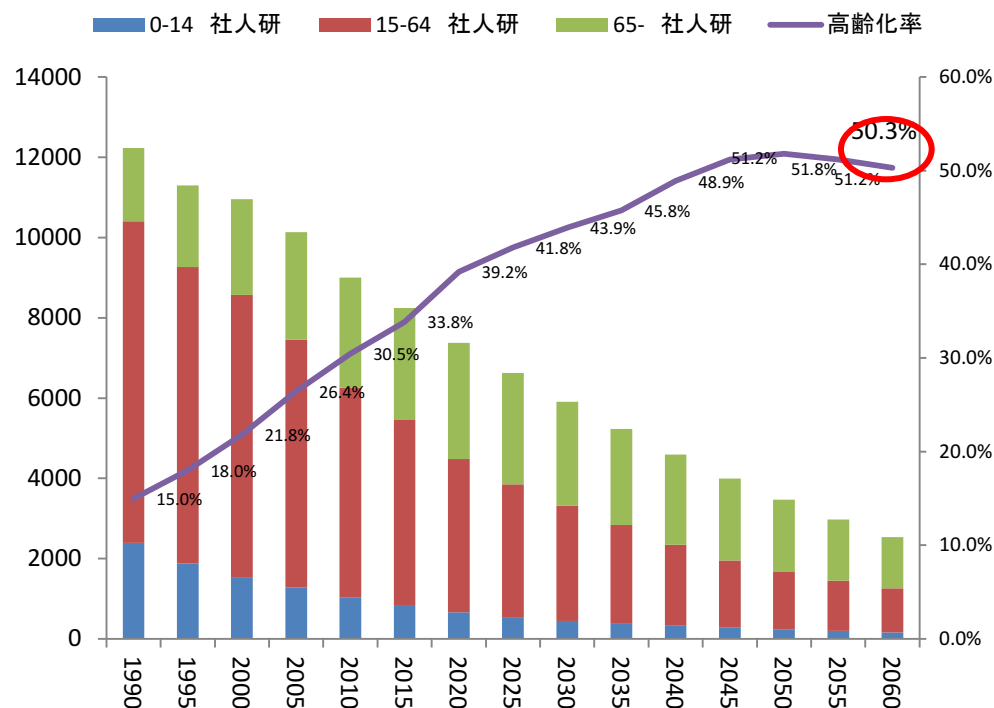
- (1) 総人口および年齢区分別の現在の将来推計を客観的に把握したうえで、
2060年に目指すべき姿を設定する。
- (2) 上記の目標を達成するためのターゲットを考察するとともに、
その実現可能性を考察する。
- (3) 最後に具体的な目標数値（総人口、年齢区分人口）を設定する。

2. 2060年に目指すべき姿

社人研の推計によると、江差町における2060年の高齢化率の推計値は50.3%。このまま何もしないで行くと2人に1人が高齢者という事態になり、自力で町を維持することが極めて困難になることが予想される。

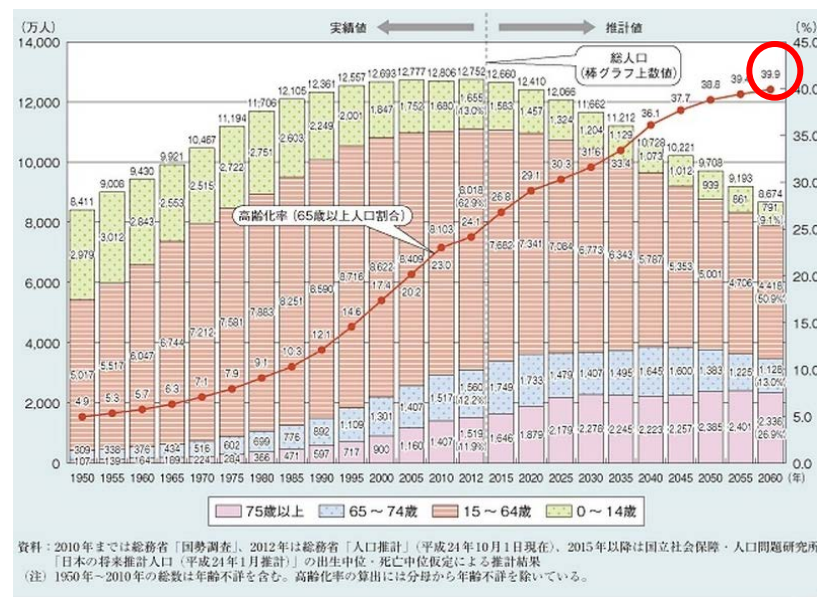
一方で、日本全体の2060年高齢化率は39.9%と、江差町よりも10%ポイント以上低い水準で留まっている。

江差町 推計値



社人研による現状の推計値(江差町)

日本 推計値



高齢化の推計と将来推計(日本)

人口ビジョン方針

2060年の江差町の高齢化率を、
日本全体の高齢化率39.9%と同等にすることで、
持続可能な町となることを目指す。

人口ビジョン方針

2060年高齢化率39.9%を達成し、持続可能な町へ。
(現在の予測値は50.3%)



具体的に誰を動かすことで目標達成すればいいのか？

ターゲット選定ポイント

『ターゲットの質と量』

質：江差町に移住してくれる/留まってくれる可能性が高い

量：江差町にとっての十分なボリュームインパクトがある

誰を獲得するのか？

郷土愛が強く、江差町に帰ってきたい若者

江差町総合戦略検討委員会での委員発言抜粋

「生活の基盤がしっかりしないことには何もできない。祭りがあから帰ってきたいという若い人は多い。ただし、就労機会、生活基盤があるかどうか。」

（甲谷委員@第2回検討委員会）

「高校を卒業した若い人が戻ってくるかどうかは、最終的に仕事があるかどうか。」

（鈴木委員@第2回検討委員会）

「私も前回出て、帰ってきたいと思う若者が多いというのが強みなのかなと皆さんの話をきいていて思っていたので」

（藤八委員@第3回検討委員会）

「あと、こういう場やワールドカフェなんかに参加して思ったのは、江差出身の方はやはり江差が好きで江差に帰りたと言っている人が多いんだなということです。」

（生田部長@第3回検討委員会）

郷土愛を育む姥神大神宮渡御祭



370有余年の歴史を誇り、北海道遺産にも認定されている北海道最古の祭りといわれる「姥神大神宮渡御祭」。

毎年、8月9日～11日の3日間の日程で開催され、神輿のお供をする形で、各地域で保有する豪華な13台の山車（ヤマ）が、流暢な祇園囃子の調べにのって町内を練り歩く。

江差人の祭りに寄せる想いは特別熱く、就学や就労により江差を離れた人々も、祭りの期間だけは必ず帰省するため、祭りの期間だけは町の人口が5倍近くまで膨れ上がり、北海道が算出した「姥神大神宮渡御祭」の経済波及効果額は4億円以上との分析結果も出ている。

⇒郷土愛の強さは他の自治体にはない強みとなっており、質的には十分な可能性がある。

ではいったい、どの程度の量があるのか？

次頁からは「江差高校生」と「江差出身で江差外在住者」へのアンケートをもとに検証していく。

(2015年11月実施)

江差高校3年生総数107名へのアンケート (その中で、江差町在住者は51名)

※それ以外の56名は近隣町からの通学。

次頁からはこの江差在住の51名へのアンケート結果をもとに考察していく。

【江差高校の生徒を対象とした理由】

現在、本町を含む近隣4町（江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町）で、高校は「江差高校」と「上ノ国高校」の2校。

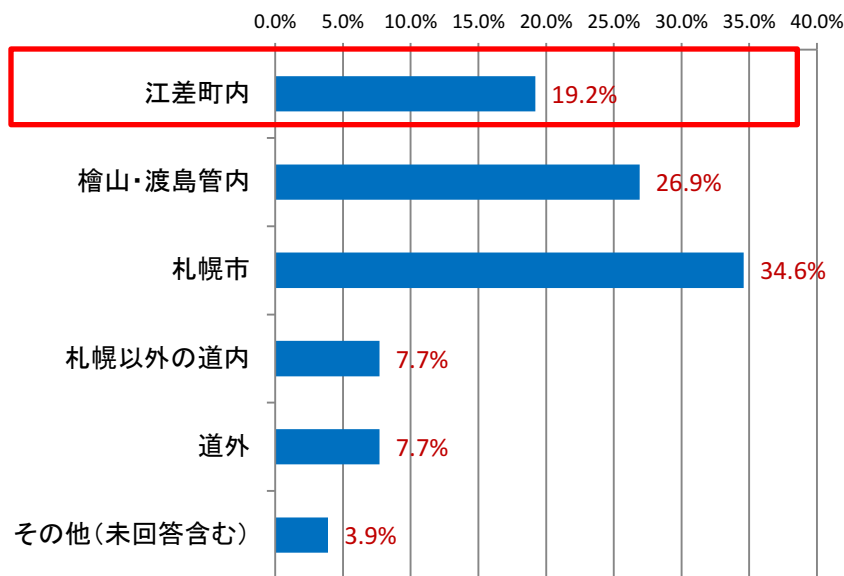
近隣4町の中学卒業後の高校進学先をみると、その大半が江差高校へ進学している（江差町7割以上、上ノ国町2割、厚沢部町6割、乙部町7割以上。他は函館などの高校に進学。）。

本町在住の生徒はもちろんのこと、近隣町から江差高校へ通う生徒も、高校生活での交友関係等を通じ、姥神大神宮渡御祭など本町の文化に接する機会も多く、本町の環境や特徴を十分に理解しているため。

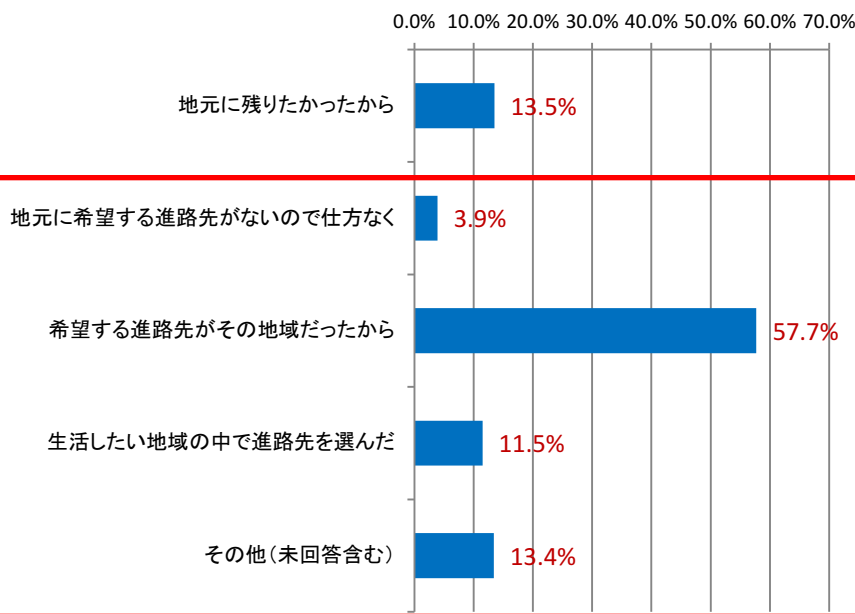
51名の江差町在住高校生のうち、その後江差に残るつもりの方は「19.2%＝9人」なので、それ以外の42人は江差を離れる予定。希望する就職先、進学先が江差にないことがその大きな理由。

高校生の江差町へのUIターンに関するアンケート集計結果
(江差在住の高校3年生抜粋)

Q 5 あなたが高校卒業後に希望する進路は、どの地域ですか。



Q 6 Q 5 の地域を選んだ理由はなんですか。



※江差町町役場独自アンケート調査より

また現状では、一度外に出た江差高生で江差町に帰ってくるのは1割未満。
つまり約40人の若者が出たきり戻ってこない計算。

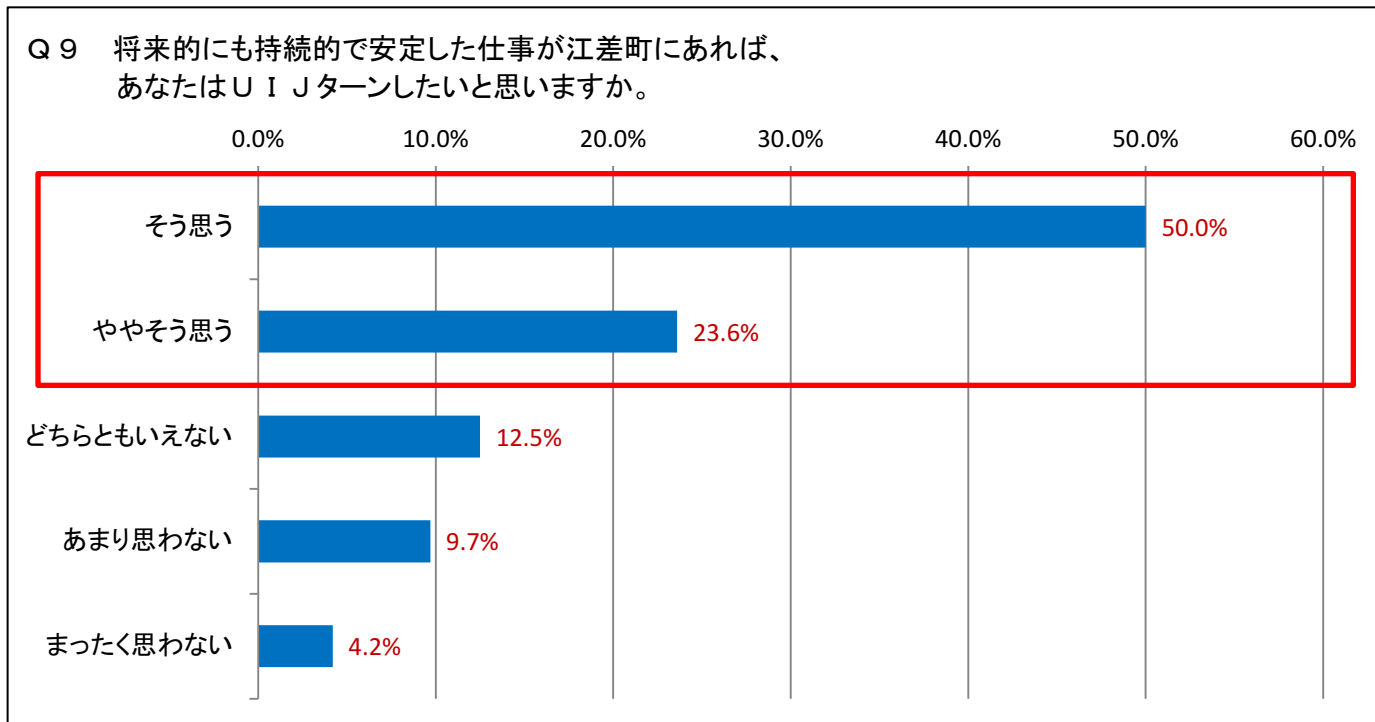
江差高校卒業生からの聞き取り調査（抜粋）

- （平成17年度卒業 女性） ～ 高校の同級生は約150人いますが、そのうち江差町にいるのは20人もいません。
同級生のほとんどが札幌などで働いています。
- （平成18年度卒業 男性） ～ 高校の同級生は約135人いました。
函館や札幌の大学や専門学校に進学した同級生は、そのまま他の地域で就職しています。
地元に残っているのは、進学せずに就職した人だけで10人いるかいなか。
- （平成22年度卒業 男性） ～ 高校の卒業生は120人ほどでしたが、現在江差にいるのは10～15人程度。
専門学校や大学への進学等で江差を離れ、そのまま他の地域で就職している人がほとんどです。
- （平成26年度卒業 女性） ～ 高校の卒業生は115人でした。その内、江差町で働いている人は15人くらいです。
同級生のほとんどが、進学や就学など札幌をはじめとした他の地域に出ていっています。

江差出身で江差外在住116名へのアンケート

(2015年11月実施)

江差出身者で町外に在住している若者の約75%が、
安定した仕事さえあれば江差に帰りたいと感じている。



※江差町町役場独自アンケート調査より
一般(江差出身者)

「江差高校生」と「江差出身で江差外在住者」への
アンケートまとめ

江差町住所の江差高校卒業生だけで
毎年約40人が江差から離れ、戻ってこないのが現状



出身者へのアンケートでは約75%が
安定した仕事さえあれば江差に帰りたいと思っている



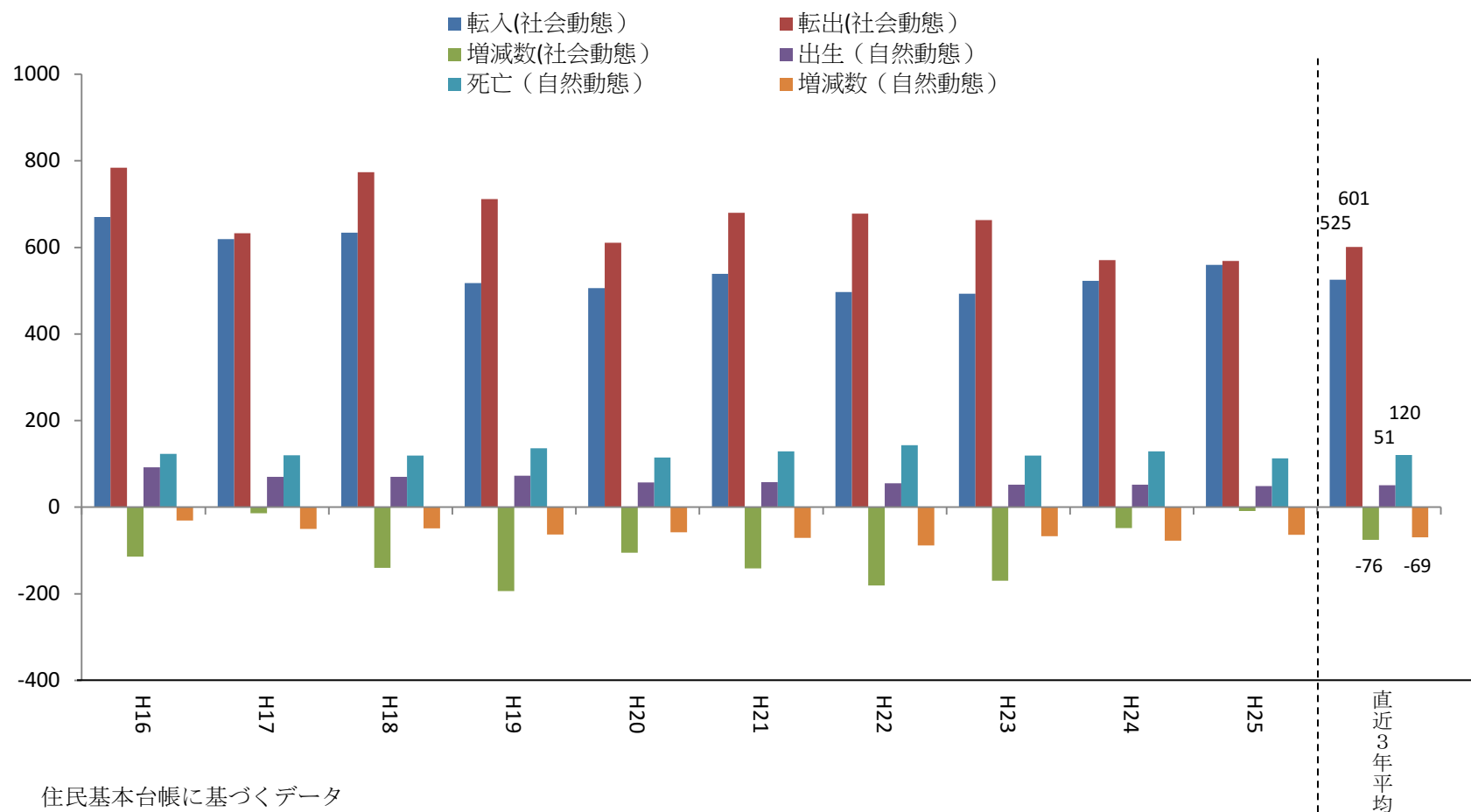
$40人 \times 75\% = \text{約}30人$ 程度の
帰りたい若者の獲得は理論上は成立

江差町における30人の社会増インパクト

社会動態による人口移動は自然動態と比べ総数として圧倒的に多い。
また、直近3年平均の社会減は約80人程度。

⇒30人の社会増獲得は江差町においてはインパクトが大きい。
この量を獲得することで目標を達成できる可能性は高い。

江差町の人口の流出入状況分析



4. 具体的な目標数値

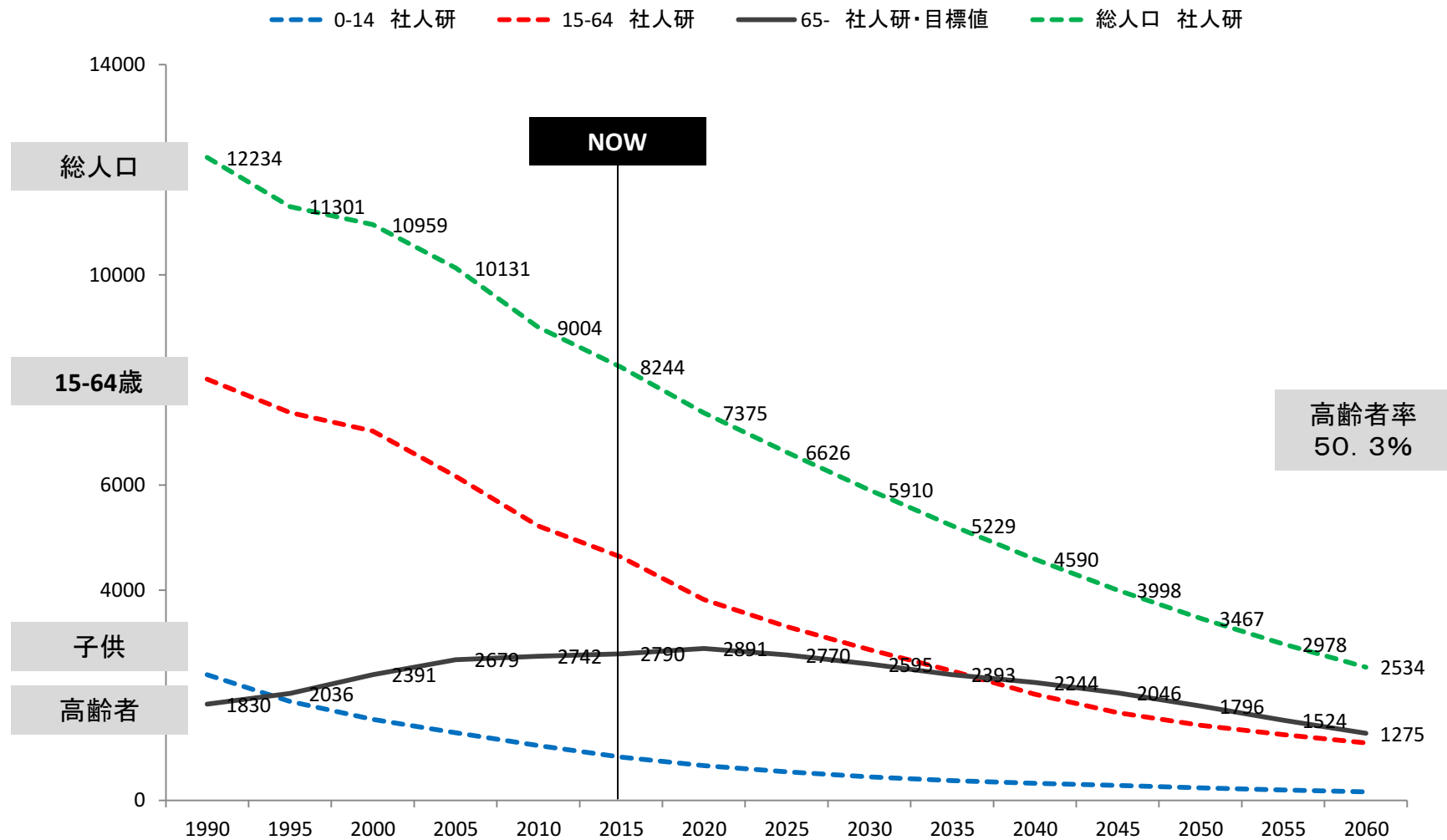
では、この「帰りたい若者30人」というのは、
高齢者率39.9%を目指すにあたり十分なのか？
それとも不足するのか？

（その場合は江差近隣町出身者のJターン、
都市部からのIターン希望の若者にまで手を広げる必要あり）



具体的なシミュレーションにより検討すると同時に
具体的な目標数値を設定して行く

何も手を打たなかった場合の江差町の将来人口予測(社人研推計値)



高齢者率
50.3%

2015年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計人口

シミュレーションの考え方:

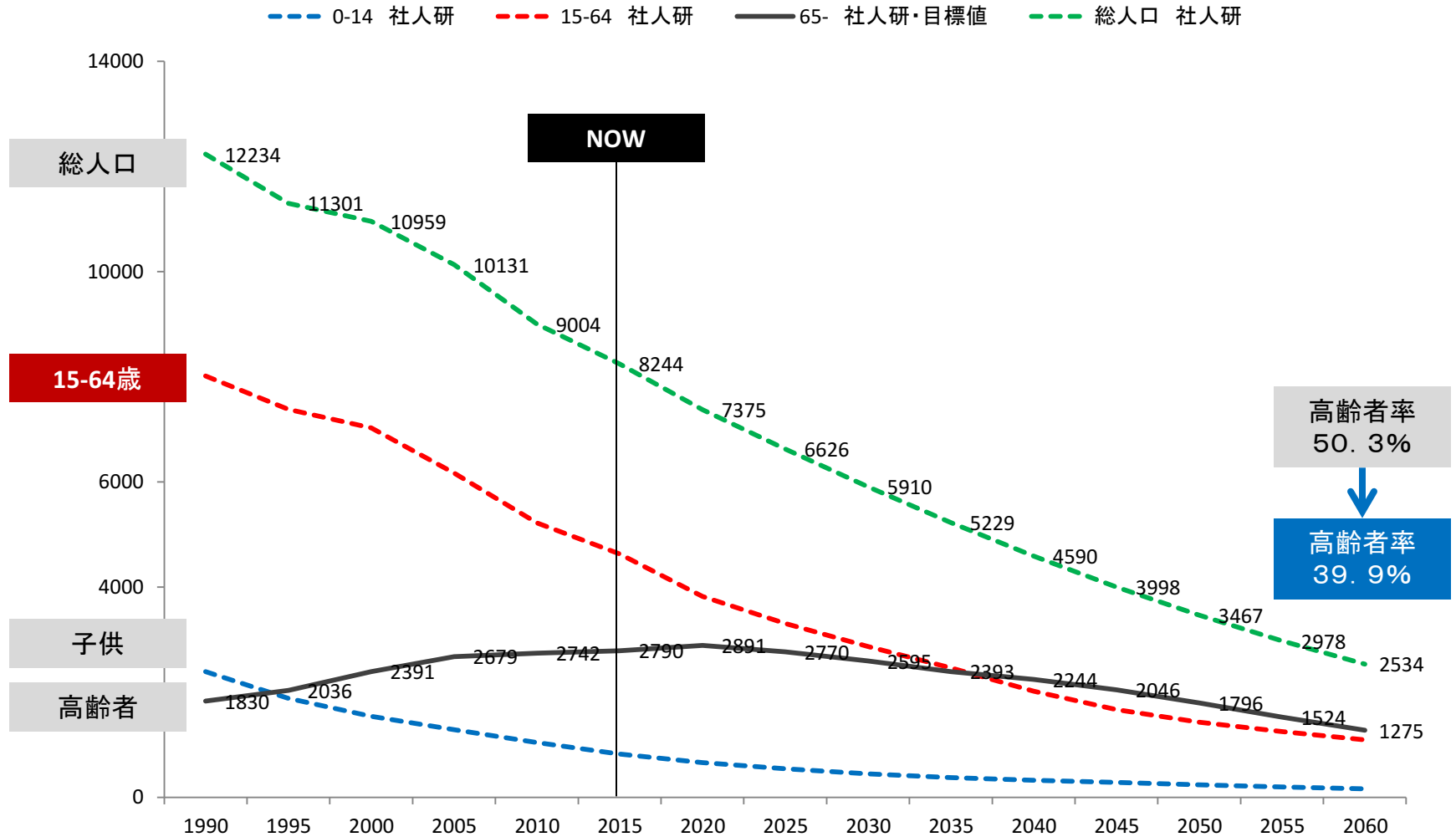
高齢者率を39.9%に持っていくためには、

2060年の15～64歳人口(帰りたい若者)を何人にすることを目指せばいいのか？

-仮定: 65歳以上の人口増減に関しては、今回の施策影響は少ないと考え変化なしと仮定

-仮定: 高齢化率は最初の5年は3.6%悪化(社人研の予測の2/3程度の悪化)、その後均等に0.3%ずつ悪化と仮定

-仮定: 出生率は現在の推計値から変化なしと仮定(子供の数は推計値での15-64歳人口との比率を維持)



結論

15～64歳の現状の推計値は1095人。これを1667人にまで減少を止めることで、2060年の高齢化率39.9%を達成することができる。

15～64歳人口

2060年目標値

1667人

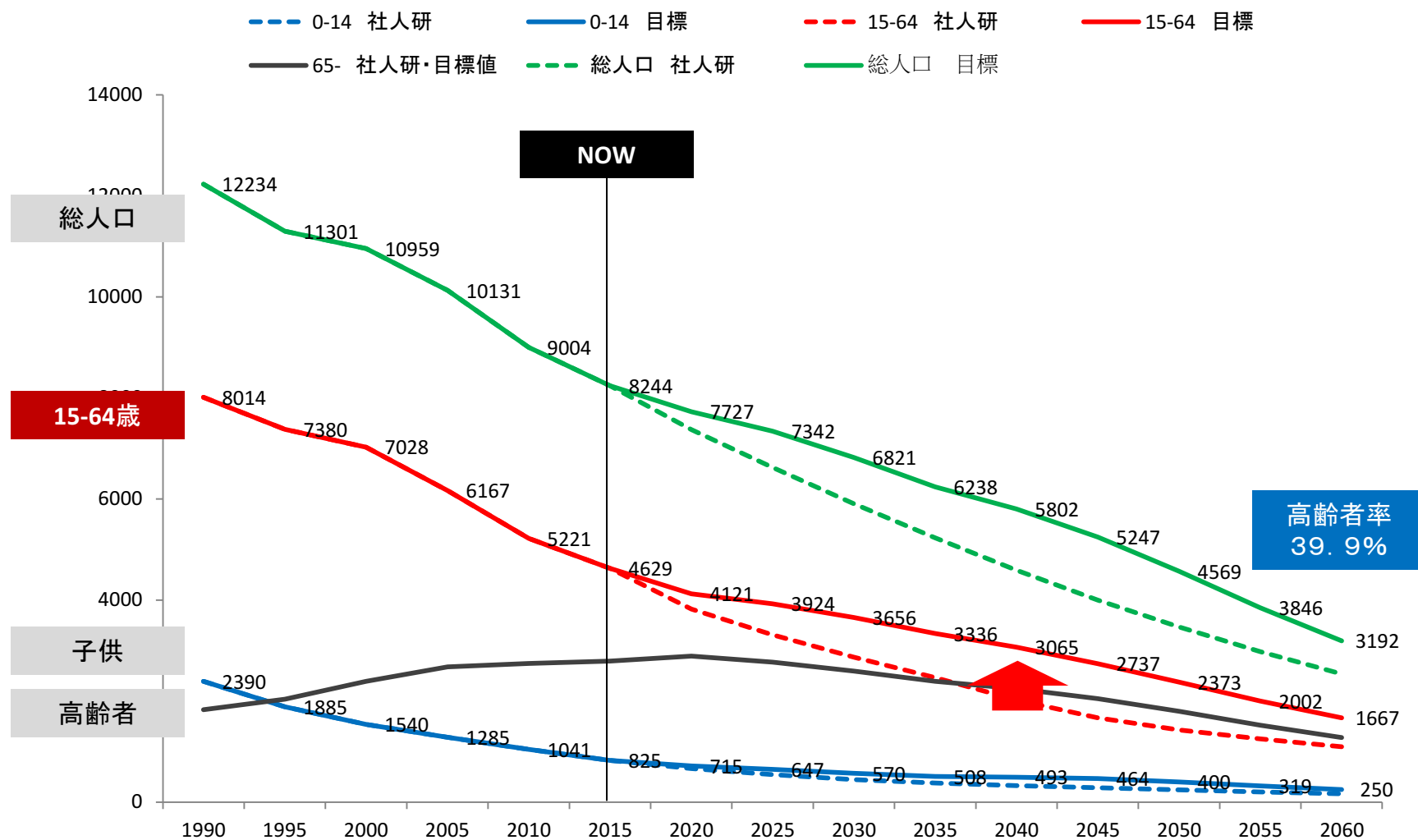
2060年現状推計値

1095人



結論

15～64歳の人口を1667人に留めることができた場合のシミュレーション



参考)シミュレーション詳細数値

		1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0-14	0-14 社人研	2390	1885	1540	1285	1041	825	663	546	447	375	325	283	241	200	164
	0-14 目標	2390	1885	1540	1285	1041	825	715	647	570	508	493	464	400	319	250
15-64	15-64 社人研	8014	7380	7028	6167	5221	4629	3821	3310	2868	2461	2021	1669	1430	1254	1095
	15-64 目標	8014	7380	7028	6167	5221	4629	4121	3924	3656	3336	3065	2737	2373	2002	1667
65-	65- 社人研・目標値	1830	2036	2391	2679	2742	2790	2891	2770	2595	2393	2244	2046	1796	1524	1275
総人口	総人口 社人研	12234	11301	10959	10131	9004	8244	7375	6626	5910	5229	4590	3998	3467	2978	2534
	総人口 目標	12234	11301	10959	10131	9004	8244	7727	7342	6821	6238	5802	5247	4569	3846	3192

具体的な目標数値(2020年KPI)

シミュレーションゴールから計算すると、
社人研の推計値よりも15～64歳人口を“60人/年”増やし続けることが目標となる。

	<u>2015年</u>	<u>2020年</u>	<u>2060年</u>
推計値		2891	1275
		3821	1095
		663	164
		7375	2534
目標値	2790	2891	1275
	4629	4121	1667
	825	715	250
	8244	7727	3192

-808

差:300人→60人/年

-508

高齢者
15～64歳
子供

総人口

具体的な目標数値(2020年KPI)

つまり江差町出身の若者30人は十分なインパクトはあるものの、まだ目標達成には不十分。
⇒この30人をメインターゲットとしつつ、サブターゲットとして江差町近隣町出身のJターン者、
都心からのIターン者の若者30人程度も合わせて獲得する必要がある。

※江差で学んだ江差以外の出身者も毎年50人くらいいるため、サブターゲットはJターン割合がIターンよりも多くなると推測される。

メインターゲット

江差町出身の若者
(Uターン)

30人

サブターゲット

江差町出身以外の若者
(J、Iターン)

30人

5. 人口ビジョンまとめ

人口ビジョン方針

2060年の高齢化率39.9%

ターゲット(獲得目標)

メインターゲット
江差町出身の若者
(Uターン)
30人

サブターゲット
江差町出身以外の若者
(J、Iターン)
30人

具体目標

～2020年KPI

目標数値

2060年 推計値

1275 (50.3%)

1095 (43.2%)

164 (6.5%)

2534人

65歳以上
15～64歳
14歳未満
総人口

若者世代を中心に
社人研推計値より
年間60人の
人口減少を防ぐ

2060年 目標値

1275 (39.9%)

1667 (52.2%)

250 (7.9%)

3192人



第 3 章

江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1 基本的な考え方

1. 総合戦略策定の趣旨

北海道の中でも早くに開港した港町である江差町は、北前船交易とともに上方・北陸からの生活様式や文化も数多くもたらされ、江戸期のニシン漁最盛期には「江差の五月は江戸にもない」といわれるほど繁栄を極めました。が、ニシン漁の不漁や交通輸送体系の変化等により繁栄は陰りを見せはじめ、人口は昭和35年末（1961年）の16,918人（住民基本台帳）をピークに年々減少を続け、平成9年（1997年）には過疎地域自立促進特別措置法による「過疎地域」の指定を受けたうえ、全国的に進む少子高齢化や景気の低迷などの影響もあり、平成26年度末（住民基本台帳）にはピーク時の半分となる8,335人にまで減少しています。

この間、本町においては、過疎地域における人口減少問題や産業の振興などを計画的に進めるべく、町の最上位計画として「江差町総合計画（現在、第5次計画。期間は2011年～2020年。）」を策定し、総合的なまちづくりを進めています。

こうした中、国においても急速に進む少子高齢化や人口減少、人口の東京圏一極集中問題に対応すべく、平成26年12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、国と地域が一体となり地方創生に取り組むこととされています。

本町において地方創生を推進していくにあたり、本年を「江差町創生元年」と位置付け、先人たちに愛され守り育まれてきた江差固有の文化や風習、地域資源の価値を見つめ直し、新たな魅力を加えながら、わがまちの文化を継承・創造しようという人にあふれる地域を目指すために必要な施策等をまとめた「江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定するものです。

2. 総合戦略の位置づけ

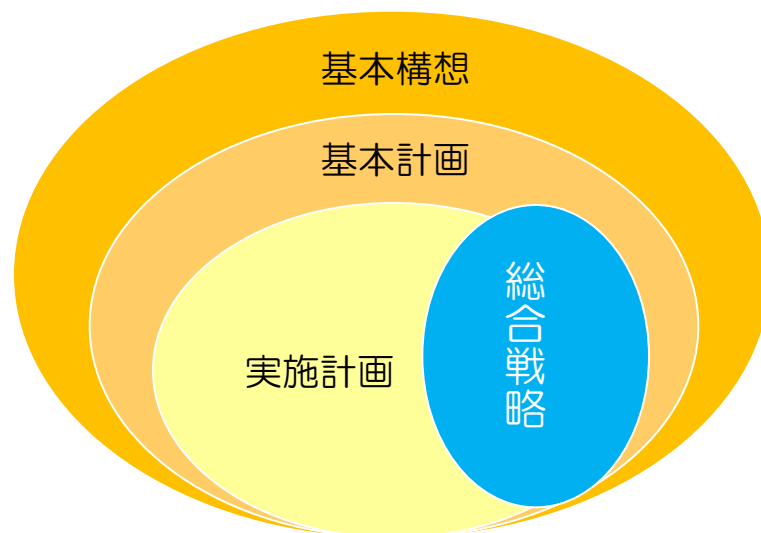
町の最上位計画の位置づけとなっている『第5次江差町総合計画』（以下、「総合計画」という。）と、このたび策定する『総合戦略』の基本的考え方は合致するものでありますが、総合戦略に掲げる各種施策等については、人口ビジョンで示された「人口減少は避けられない」という現実と正面から向き合い、人口減少克服・地方創生に特化した戦略をパッケージ化するものです。

また、超少子高齢社会下においても、将来にわたり持続可能な町であり続けるため、地域を支える若年層（20～40代）の人口を維持することに重点をおき、総合戦略の期間中で雇用環境の充実と生活基盤の安定に向けた取組を集中的に推進していくこととします。

総合計画：まちの総合的な振興・発展を目的とした計画

総合戦略：人口減少克服・地方創生に特化した計画

『第5次江差町総合計画』と『総合戦略』との関係



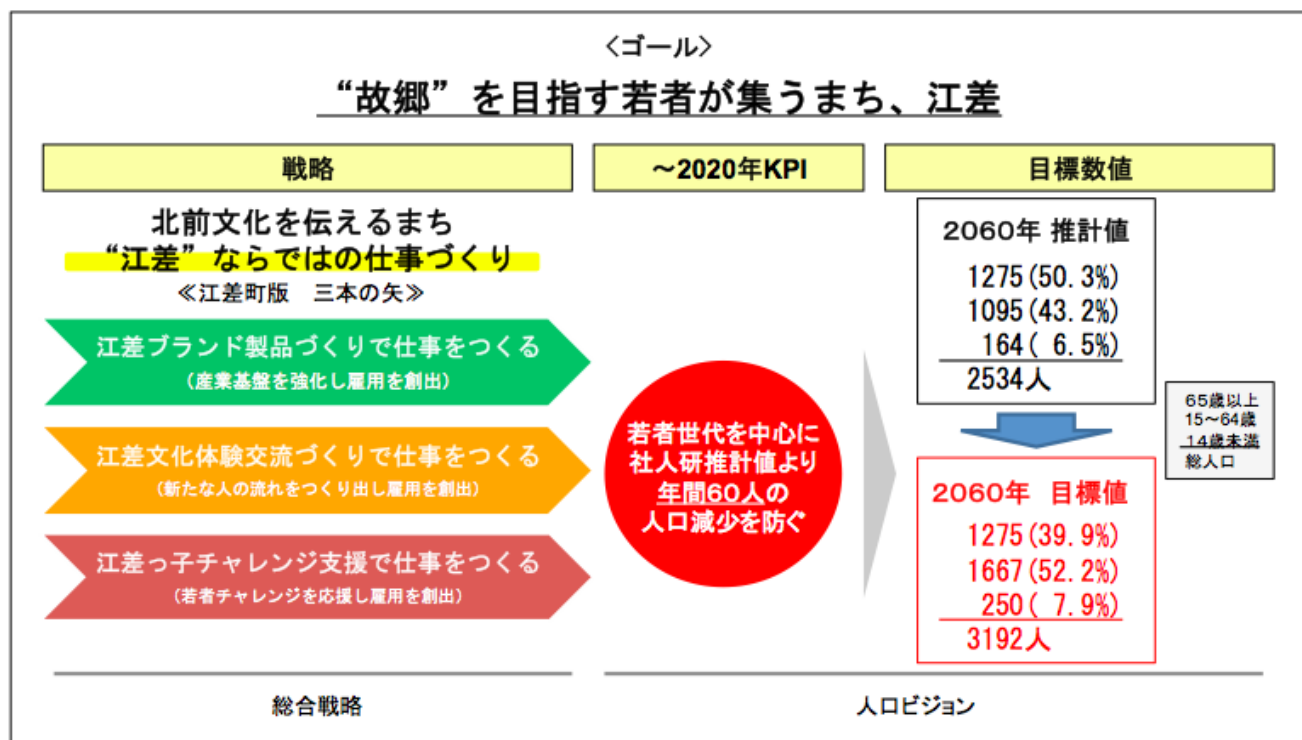
3. 総合戦略方針

まちは、その地域が保有する風土や環境、資源によって育まれた地場産業や文化を共有する人々の地域コミュニティによって形成されており、この「地域特性」こそが、まちを形成する根幹部分であり、まちづくりの基盤となる要素となります。

地方創生とは、そのまちの地域特性を維持・創造・継承していくことによって、「まち」の魅力をさらに高め、そのまちに魅力を感じる「ひと」の流れを生み出し、そういった人たちがそのまちで持続的に安定した「しごと」に従事することができる環境を整えることで、先人達から大切に守り育まれてきた地域の資源や文化を将来へと継承・創造していくことに他なりません。

一方、社人研による人口推計によると、このままでは、現在8,244人（基準日は平成27年10月1日）の本町の人口は、2060年には2,534人にまで減少し、かつ、そのうち65歳以上の高齢者が占める割合は50.3%にまで上昇するとの推計値が示され、自力でまちを維持していくことが極めて困難な状態となることが予想されております。

このような状況を踏まえ、総合戦略に掲げる各種施策については、わがまちが直面している人口減少問題を真摯に受け止め、地域を支える若者世代（20～40歳）の社会減少を抑制することを最重要課題であると認識し、**若者の生活基盤を支える仕事づくりを重点的に推し進めることで、若年層が本町へU・Iターンしやすい環境を整備し、かつ、本町固有の文化や風習、地域資源を維持・創造・継承していく人材を育成していくことで、将来にわたり持続あるまちづくりを進めていくもの**とします。



4. 総合戦略の基本フレーム

ゴール

“故郷”を目指す若者が集うまち、江差

江差の人口流出は年間約100～150人で、その多くが若者。就労条件等の面から、他の地方自治体と同様に一度町外に出た若者が帰ってきにくい環境。

一方、他の地方と比べた江差の特徴（強み）は、若者の郷土愛が強く、故郷に帰りたいという気持ちを多くの若者が持っていること。



江差に懐かしさと魅力を感じる若者が集う(UJターンできる)町となることがゴール。

※ Uターン希望の若者をメインターゲットとするが、I Jターンを希望する若者を否定するものではない（I Jターンはサブターゲット）

※若者：概ね20～40歳代

戦略

北前文化を伝えるまち“江差”ならではの仕事づくり

現在帰ってこれない理由としてあがっているのは仕事の量と質。そもそも仕事の量が少ないということに加え、生活し続ける・将来的に家族を養い続けるのに十分な質（持続的にそれなりの給料がもらえる）の仕事が無ければ帰れない。



江差らしさがあり、若者が持続的に働くことができる仕事をつくっていくことが必要。

アクションプラン

江差ブランド製品づくりで仕事をつくる

- 江差ブランド製品づくり
- 地域資源の生産力強化
- 経営安定化対策
- 農林水産業体験ブランド等メニューの構築

江差文化体験交流づくりで仕事をつくる

- 江差町版DMOの形成・確立
- 観光ブランド化の推進
- 広域連携による取組
- 受入環境等の整備

江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる

- 若者チャレンジ支援
- 若者等のU I Jターンを促進
- 移住・定住対策（住環境整備等）
- 子育て環境の充実

アイテアソン(産官学金連携)への取組

町内外の様々な関係者の知恵をアクションプランに取り入れることで、効果を最大化していく。

目標数値

- 農産物販売額：504百万円
- 水産物販売額：507百万円
- 江差の地場資源を活用した新商品の開発件数：12件
- 農業機械・漁具等購入費用助成活用件数：83件（累計）
- 共済掛金等助成件数：288件（累計）
- 農地集積率：現状49.2%→目標値68.0%

- 観光入込客数（年間）：400千人
- 宿泊観光客数（年間）：40千人
- 宿泊キャパ拡充（民泊含む）：400人
- 体験観光ガイドの育成：10人
- 体験観光メニューの構築：5メニュー
- 人材育成セミナー等の開催：10回

- 創業・起業件数：8件
- 空き家・空き店舗登録件数：30件
- 未利用町有地売却件数：3件
- 医師研究活動資金貸与件数：40件
- 看護師等育成確保対策（修学資金貸付）を活用し町内医療機関へ就職した数：7人
- 地域振興への意欲を示しセカンドステージのまちづくり人材育成プロジェクトに参加する学生の数：15人
- 江差こども未来応援プロジェクトに参加し、本町で就職することを決めた学生の数：5人

社人研の推計値より人口社会減を年間60人減らす = 人口ビジョン

5. 総合戦略における政策5原則

総合戦略に掲げる施策については、次の「政策5原則」を踏まえて効果的に施策を推進していくものとします。

- ①自立性：外部人材の活用も図りながら、地域を支える人材づくりを推進
- ②将来性：若者のチャレンジを支援し、本町へのU I Jターンを促進する取組を推進
- ③地域性：わがまちの文化を維持・創造・継承し、地域資源の価値を高める取組を推進
- ④直接性：持続性があり、雇用創出や人の流れを生み出す取組を推進
- ⑤結果重視：数値目標・重要業績評価指標（K P I : Key Performance Indicator）の設定と検証

6. 総合戦略の推進期間

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

7. PDCAマネジメントサイクル

総合戦略では、分野ごとにアクションプランを示し、それぞれ実現すべき成果に係る数値目標と重要業績評価指標(K P I)を設定のうえ、これらをもとに施策の効果や目標の達成状況等を検証、改善を進めるPDCAサイクルを確立し、進行管理を行っていくこととします。

その際、国が整備した地域経済分析システム(R E S A S)等を活用し、地域の特性に関する客観的データに基づく分析を加えながら、より効果的で実効性の高い施策を打ち出すこととします。

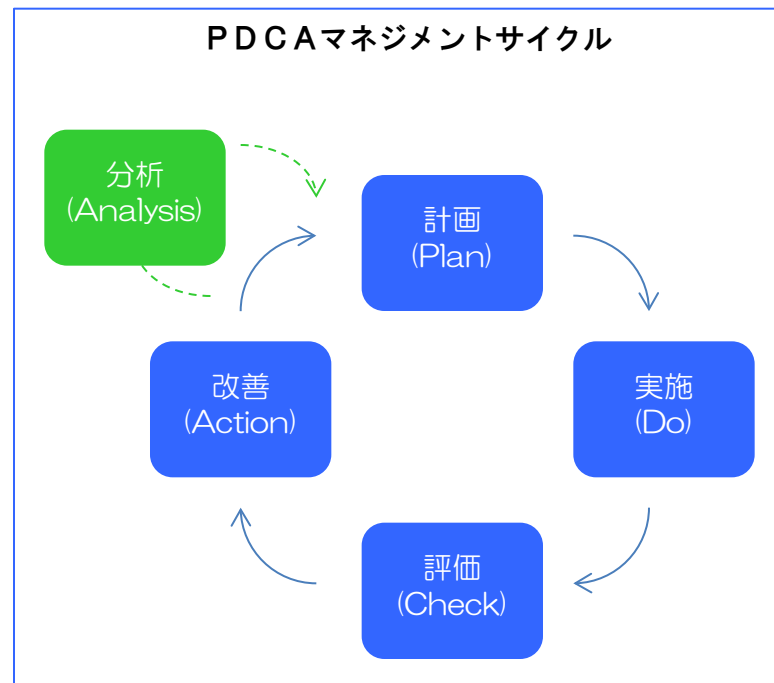
なお、PDCAサイクルを運用していくにあたっては、戦略の妥当性・客観性を担保するため、町民をはじめ、産業界や行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアのほか、必要に応じて外部有識者も含めた検証機関を設置し、適宜、見直し改善を行うこととします。

計画(Plan)：総合戦略に掲げる施策の設定、事業化

実施(Do)：具体的な施策（事業）の実施

評価(Check)：各種施策等の進捗状況や効果の検証

改善(Action)：各種施策等の見直しや戦略の改訂



第2 総合戦略アクションプラン

1. 目標数値

江差らしさがあり、若者が持続的に働くことができる仕事をつくることで人口減少を抑制する。

◆若者世代（20～40代）を中心に、社人研推計値よりも年間60人の人口減少を抑制する。

（2020年の社人研推計人口） 7,375人 ⇒ （2020年の目標人口） 7,727人

2. 基本的方向

北海道文化発祥の地として、本町が保有する北海道でも独自性の高い歴史文化遺産と豊かな自然環境を活かし、古さの中に新しい発想を取り入れながら、農林水産業や観光をはじめとする産業基盤を強化し、若者が積極的にチャレンジできる環境を整備する。

また、アクションプランに掲げる事業の実施については、可能な限り、官民協働・地域間連携・政策間連携を図りながら、先駆的でより事業の効果が深化するものになるよう努めるものとします。

基 本 目 標	目 標 数 値
江差ブランド製品づくりで仕事をつくる	社人研推計値よりも 年間60人の人口減少を抑制
江差文化体験交流づくりで仕事をつくる	
江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる	

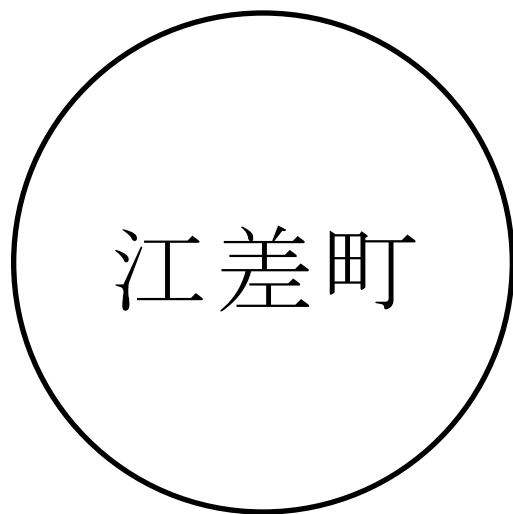


3. 江差町の魅力を発信するキャッチフレーズ

江差町総合戦略の意志を町内外に発信するために用いるキャッチフレーズを「**エエ町、江差。**」と設定。

本町の魅力を積極的に発信し、本町へのU I Jターンを促進することでまちの活性化を図り、「**江差町民が総活躍できるまち**」として、新たな人の流れをつくります。

【キャッチフレーズ設定の考え方】



■町のバリュー（価値）を上げる言葉である

■U I Jターン促進はもちろん、町の魅力を伝えるきっかけとなる言葉である

■町民が、江差の町の目指す方向性を理解し前に進む合い言葉として機能する言葉である。

■町民にとって、納得感が得られる言葉である

エエ町、江差。

「江差」の中に「エエ」がありました。
「エエ」を使って様々な展開メッセージを打ちだします。

若者に、エエ。 子育てが、エエ。

仕事が、エエ。 祭りが、エエ。 稼ぎが、エエ。

仲間が、エエ。 食が、エエ。 文化が、エエ。

老後が、エエ。 街並みが、エエ。 暮らしが、エエ。

みんな、エエ。

エエ町、羊
江美の
えさし

【キャッチフレーズロゴの展開】

- 江差ブランド開発、観光交流など、アクションプランによってサブコピーを変え、運用します。
- U I Jターンを呼びかける場合は、以下サブコピー（「故郷」で働く。「仲間」と暮らす。）とともに使用します。

江差。
えさし。

「故郷」で働く。「仲間」と暮らす。

4. 基本目標① 江差ブランド製品づくりで仕事をつくる

○具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標 (K P I)
① 江差ブランド製品づくり	○6次産業化の取組推進 ○異業種間交流の促進 ○江差ブランド製品の開発 ○アンテナショップ等の充実 ○ふるさと納税特典品の充実 ○販売PRの強化	◇農産物販売額 H24～26平均：504百万円 （1 農業者あたりの生産金額 436万円） ⇒H31：504百万円 （1 農業者あたりの生産金額 458万円） ※高齢化等により就農者数は減少するが、一農業者当たりの生産額を向上させ販売額をキープ
② 地域資源の生産力強化	○農地の集約・流動化の推進 ○栽培漁業の推進 ○未利用低利用資源の有効活用 ○新規振興作物の研究	◇水産物販売額 H24～26平均：679百万円 （1 漁業者あたりの漁獲金額 653万円） ⇒H31：507百万円 （1 漁業者あたりの漁獲金額 714万円） ※高齢化等による漁業者数の減少や、回遊魚の水揚げ減少により販売額総額は大幅に減少するがナマコ等の養殖漁業を推進することで1 漁業者あたりの漁獲金額を向上させる
③ 経営安定化対策	○農業機械・漁具等購入費用への助成 ○共済掛金等への助成 ○農・漁業経営体の組織化の推進 ○商工業経営基盤安定化対策の推進	
④ 農林水産業体験ブランド等メニューの構築	○農・林・漁業体験メニューの構築	◇江差の地場資源を活用した新商品の開発件数 12件 ◇農業機械・漁具等購入費用助成活用件数 83件（累計） ◇共済掛金等助成件数 288件（累計） ◇農地集積率 現状49.2% →目標値68.0%

5. 基本目標② 江差文化体験交流づくりで仕事をつくる

○具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標 (K P I)
① 江差町版DMOの形成・確立 (Destination Management/Marketing Organization)	○北海道江差観光みらい機構の運営強化 ○観光マネジメント人材の育成 ○大学等と連携したまちづくり ○戦略的観光プランの策定 ○体験観光メニューの構築	◇観光入込客数 H26：326千人 ⇒H31：400千人 ◇宿泊観光客延べ数 H26：35千人 ⇒H31：40千人
② 観光ブランド化の推進	○歴史文化基本構想の推進 ○戦略的情報発信 ○日本遺産登録を活かした取組強化	◇宿泊キャパ拡充（民泊含む） ※H26の基準値については、北海道等に報告している宿泊客数調べ報告のあった民設民営の宿泊施設（報告のない宿泊施設はKPIの算出ができないため除外）を対象。 H26：292人（キャパ数） ⇒H31：400人
③ 広域連携による取組	○檜山7町と東京特別区との連携事業 ○海・山・川！！障がい者が満喫するバリ アフリージャーと地域づくりの相互連携事業 ○日本で最も美しい村連合との連携 ○定住自立圏構想の推進 ○「えさし」同名自治体連携事業	◇体験観光ガイドの育成 10人育成 ◇体験観光メニューの構築 5メニュー
⑤ 受入環境等の整備	○交流・賑わい拠点の整備 ○宿泊施設の拡充・魅力向上 ○民泊制度の活用推進 ○北海道新幹線駅等と連結した二次交通 やアクセス等の整備 ○インフォメーション機能の充実	◇人材育成セミナー等の開催 10回

6. 基本目標③ 江差っ子チャレンジ支援で仕事をつくる

○具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標（K P I）
① 若者チャレンジ支援	○創業・起業支援 ○若者交流促進事業への支援 ○江差こども未来応援プロジェクト	◇創業・起業件数 8件 ◇空き家・空き店舗登録件数 30件 ◇未利用町有地売却件数 3件 ◇医師研究活動資金貸与件数 40件 ◇看護師等育成確保対策（修学資金貸付）を活用し町内医療機関へ就職した人数 7人
② 若者等のU I Jターンを促進	○地域おこし協力隊等の活動支援 ○企業・ハローワーク等との連携	◇地域振興への意欲を示しセカンドステージのまちづくり人材育成プロジェクトに参加する学生の数 15人
③ 移住・定住対策（住環境整備等）	○住宅リフォーム助成 ○空き家・空き店舗バンク登録制度 ○未利用町有地の有効活用	◇江差こども未来応援プロジェクトに参加し、本町で就職することを決めた学生の数 5人
④ 子育て環境の充実	○子育て世代への経済的支援 ・おむつ代、学校給食費助成 ・保育料の減免、無料化 ○子育てサポート体制の充実 ・学童保育の充実等 ○安心して子供を出産できる環境づくり ○医療体制の充実（医療従事者の確保等）	

総合戦略、人口ビジョンのゴールを「“故郷”を目指す若者（20～40歳代）が集うまち、江差」とし、それに向け“江差”ならではの仕事づくりを3つの切り口で徹底して行う戦略と、年間60人の人口減少を防ぐという2020年KPIを設定しました。

＜ゴール＞

“故郷”を目指す若者が集うまち、江差

